



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
上場取引所 東大

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 敦史
(氏名) 那須 元彰
配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	28,048	3.3	4,700	△1.0	4,821	△1.0	2,877	△9.6
23年12月期	27,163	△3.6	4,746	△10.2	4,869	△9.4	3,181	△9.6

(注) 包括利益 24年12月期 2,864百万円 (△9.8%) 23年12月期 3,175百万円 (△9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	55.99	—	6.7	9.4	16.8
23年12月期	61.90	—	7.8	10.1	17.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	53,012	44,365	83.7	863.34
23年12月期	49,973	42,016	84.1	817.56

(参考) 自己資本 24年12月期 44,365百万円 23年12月期 42,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,632	△1,258	△514	32,061
23年12月期	3,723	2,422	△517	30,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	16.2	1.3
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	17.9	1.2
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

平成25年1月1日に連結子会社でありました株式会社トーニチと合併したことに伴い、平成25年12月期については非連結となるため、平成25年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	24年12月期	51,717,215 株	23年12月期	51,717,215 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	329,729 株	23年12月期	324,421 株
② 期末自己株式数	24年12月期	51,389,905 株	23年12月期	51,398,096 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	27,364	7.9	4,163	22.9	4,284	21.8	2,387	△13.5
23年12月期	25,355	5.1	3,388	13.1	3,516	12.6	2,760	159.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	46.46	—
23年12月期	53.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	52,871	44,222	83.6	860.58
23年12月期	50,310	42,364	84.2	824.32

(参考) 自己資本 24年12月期 44,222百万円 23年12月期 42,364百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	0.8	1,980	0.6	2,030	0.1	1,060	△6.9	20.63
通期	27,820	1.7	4,210	1.1	4,330	1.1	2,630	10.1	51.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復を見せてはいるものの、欧州の債務危機問題や長引く円高に加えて、中国経済の減速傾向の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の外食傾向に持ち直しが見られるものの節約志向は定着しており、また、食品業界や一般小売業等にあつても、デフレ傾向が継続するなかでの販売競争激化など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、主力機種であるノンフロン断熱材採用のトリプルインバータ業務用冷凍冷蔵庫のモデルチェンジを実施し、更なる拡販に取り組むとともにドアタイプ食器洗浄機の量産化によるアイテム拡大や新たな市場をターゲットにした植物育成庫の投入を行うなど、積極的な市場展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高28,048百万円（前期比3.3%増）、営業利益4,700百万円（前期比1.0%減）、経常利益4,821百万円（前期比1.0%減）、当期純利益2,877百万円（前期比9.6%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高27,364百万円（前期比7.9%増）、営業利益4,163百万円（前期比22.9%増）、経常利益4,284百万円（前期比21.8%増）、当期純利益2,387百万円（前期比13.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、震災復興による国内需要の改善などから景気回復への期待はあるものの、欧州の金融不安を背景とした海外経済の下振れ懸念など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われれます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、厨房のトータル提案をさらに充実させる為の開発を進め、より一層市場のニーズに応えた製品群を揃えることでシェアの拡大に努めてまいります。

現時点における平成25年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

個別業績見通し	売上高	27,820百万円（前期比 1.7%増）
	営業利益	4,210百万円（前期比 1.1%増）
	経常利益	4,330百万円（前期比 1.1%増）
	当期純利益	2,630百万円（前期比10.1%増）

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社でありました株式会社トーニチを合併したことに伴い、平成25年12月期については非連結となるため、平成25年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,039百万円増加の53,012百万円となりました。

これは主に、流動資産の増加3,403百万円、固定資産の減少364百万円であります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加3,059百万円、受取手形及び売掛金の増加444百万円であります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の増加242百万円を長期預金の減少600百万円が上回ったためであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて691百万円増加の8,647百万円となりました。

これは主に、流動負債の増加689百万円であります。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加221百万円、未払金の増加115百万円、未払法人税等の増加86百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,348百万円増加の44,365百万円となり、自己資本比率は0.4ポイント減の83.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比べて1,859百万円増加の32,061百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,632百万円（前連結会計年度は3,723百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,809百万円、減価償却費532百万円、仕入債務の増加221百万円が法人税等の支払額1,796百万円を上回ったことによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、1,258百万円（前連結会計年度は2,422百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5,300百万円、有形固定資産の取得による支出366百万円、投資有価証券の取得による支出262百万円が定期預金の払戻による収入4,700百万円を上回ったことによるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は514百万円（前連結会計年度は517百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額512百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.1	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	39.9	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技术に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益分配の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

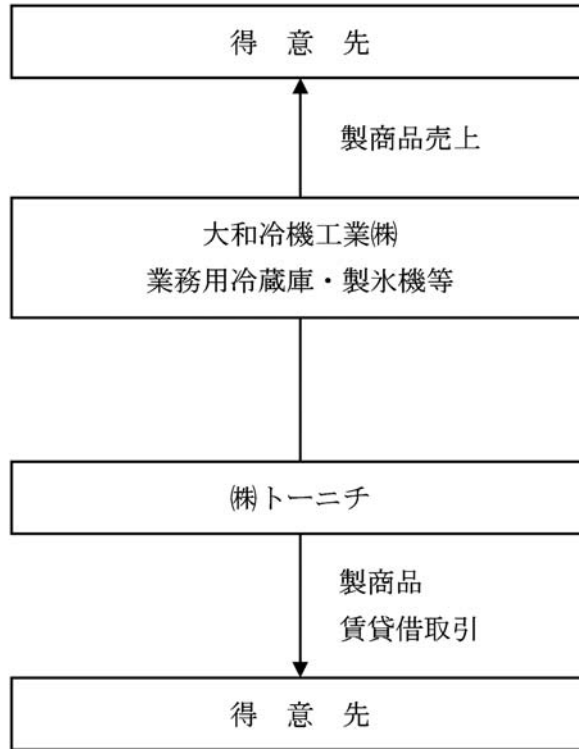
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

㈱トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 平成25年1月1日付で、当社100%出資子会社である㈱トーニチを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度連結営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えています。これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に連結売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを享受できる環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face)営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

(4) その他

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,833	35,861,006
受取手形及び売掛金	2,948,987	3,393,099
リース投資資産	170,776	30,462
商品及び製品	960,763	1,118,650
仕掛品	255,920	238,611
原材料及び貯蔵品	302,555	326,673
点検修理用部品	229,102	217,562
繰延税金資産	254,094	260,614
その他	830,587	710,676
貸倒引当金	△12,946	△11,868
流動資産合計	38,741,673	42,145,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,286,908	3,159,459
機械装置及び運搬具(純額)	497,647	401,896
土地	3,589,512	3,589,512
建設仮勘定	—	219,871
その他(純額)	145,606	194,722
有形固定資産合計	7,519,675	7,565,463
無形固定資産	74,473	66,400
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	640,000
繰延税金資産	884,502	833,062
その他	2,463,047	1,876,608
貸倒引当金	△107,814	△114,103
投資その他の資産合計	3,637,365	3,235,567
固定資産合計	11,231,514	10,867,431
資産合計	49,973,188	53,012,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,517	2,671,669
未払金	616,634	732,225
未払法人税等	1,005,502	1,092,331
賞与引当金	138,689	158,456
役員賞与引当金	22,300	30,300
製品保証引当金	121,106	128,468
その他	1,453,859	1,684,222
流動負債合計	5,808,609	6,497,672
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,092,652
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,054,576
その他	10,102	3,000
固定負債合計	2,147,815	2,150,229
負債合計	7,956,425	8,647,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	22,423,131	24,786,453
自己株式	△181,132	△183,267
株主資本合計	42,016,918	44,378,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△155	△13,087
その他の包括利益累計額合計	△155	△13,087
純資産合計	42,016,763	44,365,019
負債純資産合計	49,973,188	53,012,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,163,207	28,048,165
売上原価	11,177,190	11,521,508
売上総利益	15,986,017	16,526,657
販売費及び一般管理費	11,239,953	11,826,328
営業利益	4,746,064	4,700,328
営業外収益		
受取利息	34,158	31,710
受取配当金	2,892	11,683
スクラップ売却益	68,260	65,786
受取補償金	44,502	51,510
その他	89,358	67,699
営業外収益合計	239,172	228,389
営業外費用		
スクラップ処分費	59,474	60,636
点検契約解約損	14,954	12,951
その他	41,089	33,532
営業外費用合計	115,518	107,121
経常利益	4,869,717	4,821,597
特別利益		
固定資産売却益	173,677	603
貸倒引当金戻入額	1,256	—
特別利益合計	174,934	603
特別損失		
固定資産除却損	8,887	12,205
特別損失合計	8,887	12,205
税金等調整前当期純利益	5,035,764	4,809,995
法人税、住民税及び事業税	1,674,344	1,880,715
法人税等調整額	180,051	52,047
法人税等合計	1,854,396	1,932,763
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,368	2,877,231
当期純利益	3,181,368	2,877,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,368	2,877,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,290	△12,931
その他の包括利益合計	△6,290	※1 △12,931
包括利益	3,175,078	2,864,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,175,078	2,864,300
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
当期首残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
当期首残高	19,755,772	22,423,131
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	3,181,368	2,877,231
当期変動額合計	2,667,359	2,363,322
当期末残高	22,423,131	24,786,453
自己株式		
当期首残高	△177,342	△181,132
当期変動額		
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	△3,789	△2,134
当期末残高	△181,132	△183,267
株主資本合計		
当期首残高	39,353,349	42,016,918
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	3,181,368	2,877,231
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	2,663,569	2,361,187
当期末残高	42,016,918	44,378,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,134	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	△6,290	△12,931
当期末残高	△155	△13,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,134	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	△6,290	△12,931
当期末残高	△155	△13,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,359,483	42,016,763
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	3,181,368	2,877,231
自己株式の取得	△3,789	△2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△12,931
当期変動額合計	2,657,279	2,348,256
当期末残高	42,016,763	44,365,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,035,764	4,809,995
減価償却費	507,041	532,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,163	5,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,363	19,767
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	8,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,146	7,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,338	△27,482
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,415	36,998
受取利息及び受取配当金	△37,050	△43,393
固定資産売却損益(△は益)	△173,677	△603
固定資産除却損	8,887	12,205
売上債権の増減額(△は増加)	△477,691	△401,417
リース投資資産の増減額(△は増加)	414,037	140,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,720	△153,157
仕入債務の増減額(△は減少)	102,479	221,152
その他	△161,534	215,235
小計	5,145,336	5,383,037
利息及び配当金の受取額	41,569	45,252
法人税等の支払額	△1,463,889	△1,796,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723,015	3,632,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△5,300,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	4,700,000
有形固定資産の取得による支出	△226,517	△366,886
有形固定資産の売却による収入	218,106	638
無形固定資産の取得による支出	△35,455	△13,651
投資有価証券の取得による支出	△330,211	△262,451
その他	△3,246	△16,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,422,675	△1,258,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,789	△2,134
配当金の支払額	△513,407	△512,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,197	△514,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,628,494	1,859,173
現金及び現金同等物の期首残高	24,573,338	30,201,833
現金及び現金同等物の期末残高	30,201,833	32,061,006

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社トーニチ

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

…総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・原材料・仕掛品

…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△20,059千円
組替調整額	—
税効果調整前	△20,059千円
税効果額	△7,128千円
その他有価証券評価差額金	△12,931千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	817円56銭	863円34銭
1株当たり当期純利益金額	61円90銭	55円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	3,181,368	2,877,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,181,368	2,877,231
期中平均株式数(株)	51,398,096	51,389,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,381	35,466,021
受取手形	1,093,177	1,104,437
売掛金	1,752,143	2,244,232
商品及び製品	960,763	1,118,650
仕掛品	255,920	238,611
原材料及び貯蔵品	302,555	326,673
点検修理用部品	229,102	217,562
前払費用	215,280	208,548
繰延税金資産	254,094	260,614
未収入金	506,503	432,852
その他	20,548	15,106
貸倒引当金	△7,038	△8,319
流動資産合計	38,384,432	41,624,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,723,175	8,732,746
減価償却累計額	△5,513,514	△5,640,531
建物(純額)	3,209,661	3,092,214
構築物	639,607	640,357
減価償却累計額	△562,360	△573,112
構築物(純額)	77,246	67,245
機械及び装置	4,154,850	4,193,332
減価償却累計額	△3,668,142	△3,804,705
機械及び装置(純額)	486,708	388,626
車両運搬具	55,616	55,715
減価償却累計額	△44,677	△42,445
車両運搬具(純額)	10,939	13,270
工具、器具及び備品	2,145,256	2,200,096
減価償却累計額	△1,999,649	△2,005,373
工具、器具及び備品(純額)	145,606	194,722
土地	3,586,451	3,586,451
建設仮勘定	—	219,871
有形固定資産合計	7,516,613	7,562,401
無形固定資産		
ソフトウェア	65,649	57,631
電話加入権	8,726	8,726
その他	97	41
無形固定資産合計	74,473	66,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	640,000
関係会社株式	390,000	390,000
関係会社長期貸付金	367,000	—
破産更生債権等	12,782	19,850
長期前払費用	5,192	17,536
繰延税金資産	831,193	827,351
敷金及び保証金	239,331	238,890
長期預金	2,100,000	1,500,000
その他	19,321	19,321
貸倒引当金	△27,911	△34,979
投資その他の資産合計	4,334,540	3,617,971
固定資産合計	11,925,627	11,246,773
資産合計	50,310,060	52,871,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,110,945	1,225,475
買掛金	1,339,571	1,446,193
未払金	630,617	742,001
未払費用	197,194	209,173
未払法人税等	1,005,082	1,091,911
未払消費税等	116,421	152,581
前受金	22,100	28,402
預り金	261,965	258,149
前受収益	794,390	842,961
賞与引当金	138,689	158,456
役員賞与引当金	22,300	30,300
製品保証引当金	121,106	128,468
その他	37,979	184,561
流動負債合計	5,798,365	6,498,636
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,092,652
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,054,576
長期預り敷金	6,780	—
その他	3,000	3,000
固定負債合計	2,147,492	2,150,229
負債合計	7,945,858	8,648,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	8,022,017	9,895,783
利益剰余金合計	22,770,570	24,644,336
自己株式	△181,132	△183,267
株主資本合計	42,364,358	44,235,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155	△13,087
評価・換算差額等合計	△155	△13,087
純資産合計	42,364,202	44,222,901
負債純資産合計	50,310,060	52,871,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,489,600	20,073,245
商品売上高	3,969,170	4,316,872
点検修理売上高	2,896,903	2,974,443
売上高合計	25,355,673	27,364,562
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	876,268	947,456
当期製品製造原価	7,384,082	7,950,183
合計	8,260,351	8,897,640
他勘定振替高	7,023	7,133
製品期末たな卸高	947,456	1,101,341
製品売上原価	7,305,870	7,789,165
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,132	13,306
当期商品仕入高	2,432,562	2,602,802
合計	2,440,694	2,616,109
商品期末たな卸高	13,306	17,309
商品売上原価	2,427,387	2,598,800
点検修理売上原価	1,003,939	990,690
売上原価合計	10,737,197	11,378,656
売上総利益	14,618,476	15,985,906
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,555	34,032
運送費及び保管費	1,219,366	1,293,197
製品保証費	101,336	101,893
貸倒引当金繰入額	11,965	10,032
製品保証引当金繰入額	121,106	128,468
報酬及び給料手当	5,655,174	5,806,079
賞与引当金繰入額	113,834	131,307
役員賞与引当金繰入額	22,300	30,300
役員退職慰労引当金繰入額	37,415	36,998
福利厚生費	895,297	939,380
旅費及び通信費	763,060	759,405
消耗品費	133,180	222,106
賃借料	704,948	698,364
車両費	319,414	316,948
減価償却費	234,067	243,320
その他	859,879	1,070,124
販売費及び一般管理費合計	11,229,902	11,821,961
営業利益	3,388,573	4,163,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	45,955	31,357
有価証券利息	—	732
受取配当金	2,892	11,683
スクラップ売却益	68,260	65,786
受取補償金	44,502	51,510
雑収入	82,874	69,127
営業外収益合計	244,485	230,198
営業外費用		
スクラップ処分費	59,474	60,636
点検契約解約損	14,954	12,951
雑損失	41,703	36,531
営業外費用合計	116,132	110,120
経常利益	3,516,926	4,284,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,201,256	—
固定資産売却益	173,677	603
特別利益合計	1,374,934	603
特別損失		
固定資産除却損	8,835	12,205
関係会社株式評価損	410,125	—
特別損失合計	418,960	12,205
税引前当期純利益	4,472,899	4,272,421
法人税、住民税及び事業税	1,673,924	1,880,295
法人税等調整額	38,315	4,450
法人税等合計	1,712,239	1,884,746
当期純利益	2,760,659	2,387,674

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,709,807	77.0		6,110,748	77.0
II 労務費			1,124,962	15.2		1,191,789	15.0
III 経費							
1 外注加工費		10,416			34,343		
2 水道光熱費		1,894			2,563		
3 減価償却費		266,960			263,135		
4 その他		303,348	582,619	7.8	330,293	630,336	8.0
当期総製造費用			7,417,388	100.0		7,932,874	100.0
仕掛品期首たな卸高			222,614			255,920	
合計			7,640,003			8,188,795	
仕掛品期末たな卸高			255,920			238,611	
当期製品製造原価			7,384,082			7,950,183	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			364,161	36.3		355,998	36.0
II 労務費			303,446	30.2		324,289	32.7
III 経費							
1 業務委託費		236,830			205,175		
2 賃借料		25,530			26,311		
3 消耗品費		68,349			72,220		
4 その他		5,621	336,331	33.5	6,695	310,402	31.3
当期点検修理売上原価			1,003,939	100.0		990,690	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,775,367	8,022,017
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	2,760,659	2,387,674
当期変動額合計	2,246,650	1,873,765
当期末残高	8,022,017	9,895,783
自己株式		
当期首残高	△177,342	△181,132
当期変動額		
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	△3,789	△2,134
当期末残高	△181,132	△183,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	40,121,497	42,364,358
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	2,760,659	2,387,674
自己株式の取得	△3,789	△2,134
当期変動額合計	2,242,861	1,871,630
当期末残高	42,364,358	44,235,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,134	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,290	△12,931
当期変動額合計	△6,290	△12,931
当期末残高	△155	△13,087
純資産合計		
当期首残高	40,127,631	42,364,202
当期変動額		
剰余金の配当	△514,009	△513,909
当期純利益	2,760,659	2,387,674
自己株式の取得	△3,789	△2,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,290	△12,931
当期変動額合計	2,236,570	1,858,699
当期末残高	42,364,202	44,222,901

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社トーニチを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、経営基盤をより強化するため、株式会社トーニチを当社に吸収合併いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年11月7日
合併契約締結	平成24年11月7日
合併期日(効力発生日)	平成25年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、トーニチにとっては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トーニチは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社トーニチは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行っておりません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

3. 合併した相手会社の概要(平成24年12月31日現在)

①名称	: 株式会社トーニチ
②主要事業の内容	: リース業
③資本金	: 61,250千円
④純資産	: 594,455千円
⑤総資産	: 603,320千円

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,126,628	29.9	8,872,479	31.6
	店舗用縦型ショーケース	5,617,120	20.7	5,775,014	20.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,079,439	7.7	2,381,686	8.5
	製氷機	2,666,413	9.8	3,044,063	10.9
	小計	18,489,600	68.1	20,073,245	71.6
商品	店舗設備機器	2,095,953	7.7	2,179,392	7.8
	厨房設備機器	1,817,607	6.7	2,047,304	7.3
	店舗設備工事	55,609	0.2	90,175	0.3
	小計	3,969,170	14.6	4,316,872	15.4
点検・修理		2,895,068	10.6	2,973,423	10.6
リース料収入等		1,809,369	6.7	684,623	2.4
合計		27,163,207	100.0	28,048,165	100.0